

雲南広域連合下水道事業経営戦略

団 体 名 : 雲南広域連合

事 業 名 : 下水道事業

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	処理開始;平成29年度	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	法適(一部適用)
処理区域内人口密度	0.5人/ha	流域下水道等への 接 続 の 有 無	無
処 理 区 数	1		
処 理 場 数	1		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	(広域化) 雲南市、奥出雲町及び飯南町が組織する雲南広域連合を事業主体として下水道汚泥の広域処理を行きとし、平成25年度から特別会計を設置し、令和2年度から地方公営企業会計(法適)を導入した。 (共同化) 雲南市、奥出雲町及び飯南町は、各市町の下水道処理場から発生する下水道汚泥を共同処理するため、雲南広域連合を事業主体として汚泥共同処理施設を平成29年度において整備し、共同設置した。		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。

「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。

「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	該当なし		
業務用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	該当なし		
その他の使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	該当なし		
条例上の使用料*2 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	該当なし	実質的な使用料*3 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	該当なし

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	正規職員(再任用) 1名 会計年度任用職員 1名
事業運営組織	雲南広域連合(環境衛生課)

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	施設管理運転業務委託
	イ 指定管理者制度	該当なし
	ウ PPP・PFI	該当なし
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	該当なし
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	該当なし

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

該当なし

2. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測

--

(2) 有収水量の予測

該当なし

--

(3) 使用料収入の見通し

該当なし

(4) 施設の見通し

平成29年から稼働した施設であり、当面見直しは行わない。

(5) 組織の見通し

該当なし

3. 経営の基本方針

※将来の事業環境等を踏まえ、事業を継続する上での経営理念、基本方針等について記載すること。

雲南市、奥出雲町及び飯南町が共同で設置した雲南広域連合公共下水道・汚泥共同処理の運営について、次の事項を基本方針とする。

- ①施設の適性な管理に努め、本計画期間中における大規模改修工事は計画しない。
- ②施設の安定的な運転に努める。
- ③構成市町の下水道経営に資するため、一層の経費縮減に努める。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	本計画期間中の新たな投資は計画しない。
-----	---------------------

設備によっては長寿命化対策を施す必要が出てくる可能性もあるため、定期点検等の結果を注視し、5年経過後において本計画を見直すものとする。併せて、ストックマネジメントの導入を検討する。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	構成市町から排出される汚泥処理を共同処理する施設であるため、要する経費は全額構成市町が負担することになっている。
-----	--

①汚泥共同処理施設の稼働経費は、全額構成市町が負担する。(雲南広域連合規約)

②企業会計導入以前は、新たな投資的経費を要する場合の財源は国庫支出金、県支出金及び企業債等の特定財源以外は全て構成市町の負担としていたが、令和2年度以降は地方公営企業会計を適用したため、収益的収支は収支均衡を達成し、補填財源として確実な内部留保の確保を目指す。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

- ①職員給与費に関する事項は、令和2年度予算額と同額とする。
- ②動力費に関する事項は、過去の実績をもとに必要な経費を見込む。
- ③修繕費に関する事項は、施設の適性な維持管理に必要な経費を適正に見込む。
- ④委託料に関する事項は、施設の運転管理業務(民間委託)を見込む。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	特になし
投資の平準化に関する事項	施設設備の保守点検を計画的に実施する。10年以内においては大規模な設備更新は計画しない。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	次期設備更新計画策定の中で検討する。
その他の取組	特になし

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	該当なし
資産活用による収入増加 の取組について	特になし
その他の取組	特になし

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	特になし
職員給与費に関する事項	該当なし
動力費に関する事項	長期契約(契約期間2020年1月1日から2022年12月31日まで)を締結している。 引き続き経費縮減に努める。
薬品費に関する事項	高分子凝集剤を運転管理業務委託費に含めることで、経費の縮減を図った。
修繕費に関する事項	施設・設備の定期点検による異常の早期発見と修繕に努めるとともに、ストックマネジメント導入を検討する。
委託費に関する事項	運転管理委託及び下水汚泥の収集運搬委託について、その作業量、工数を的確に見積もり、適正な委託料となるようにする。
その他の取組	

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	本計画策定後、5年を目途に見直しを行う。
-------------------------	----------------------

投資・財政計画 (収支計画)

税抜 (単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)	本年度 R2 決算見込	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)				199,898	212,430	215,431	223,116	228,890	219,891	226,830	223,392	222,525	215,290	219,268
	(1) 料金収入														
	(2) 受託事業収益 (B)				199,898	212,430	215,431	223,116	228,890	219,891	226,830	223,392	222,525	215,290	219,268
	(3) その他														
	2. 営業外収益				139,347	136,011	137,066	138,270	139,156	134,121	133,482	132,363	129,086	123,498	124,368
	(1) 補助金等				56,637	53,360	54,415	56,295	57,645	55,367	57,007	56,023	55,736	53,889	54,804
	市町補助金(特別)				762	1,037	1,354	1,343	1,274	1,208	1,142	1,073	1,006	938	875
	し尿処理市負担金				54,875	52,247	52,985	54,876	56,295	54,083	55,789	54,943	54,730	52,951	53,929
	その他補助金				1,000	76	76	76	76	76	76	76	76	76	76
	(2) 長期前受取戻入				77,351	77,351	77,351	76,675	76,211	73,454	71,175	71,040	68,050	64,309	64,264
	(3) その他(雑収益)				5,359	5,300	5,300	5,300	5,300	5,300	5,300	5,300	5,300	5,300	5,300
	収入計 (C)				339,245	348,441	352,497	361,386	368,046	354,012	360,312	355,755	351,611	338,788	343,636
	支 出	1. 営業費用				330,329	328,269	332,029	340,813	347,513	333,746	339,909	335,567	331,511	319,039
(1) 職員給与					7,619	7,619	7,619	7,619	7,619	7,619	7,619	7,619	7,619	7,619	7,619
基本給					5,044	5,044	5,044	5,044	5,044	5,044	5,044	5,044	5,044	5,044	5,044
退職給付															
その他					2,575	2,575	2,575	2,575	2,575	2,575	2,575	2,575	2,575	2,575	2,575
(2) 経費					219,329	217,269	221,029	230,489	237,654	227,729	237,059	232,899	233,444	226,729	231,631
動力費					7,778	7,545	7,545	7,545	7,545	7,545	7,545	7,545	7,545	7,545	7,545
修繕費					18,182	22,410	26,450	35,630	43,075	32,870	42,480	38,040	38,865	31,870	37,050
委託料					176,548	172,182	172,182	172,182	172,182	172,182	172,182	172,182	172,182	172,182	172,182
薬品費					11,541	11,818	11,818	11,818	11,818	11,818	11,818	11,818	11,818	11,818	11,818
その他					5,280	3,314	3,034	3,314	3,034	3,314	3,034	3,314	3,034	3,314	3,036
(3) 減価償却費					103,381	103,381	103,381	102,705	102,240	98,398	95,231	95,049	90,448	84,691	84,646
2. 営業外費用					16,417	15,627	15,923	16,028	15,988	15,721	15,858	15,643	15,555	15,204	15,195
(1) 支払利息				2,677	2,488	2,379	2,270	2,160	2,050	1,939	1,827	1,715	1,603	1,496	
(2) その他				13,740	13,139	13,544	13,758	13,828	13,671	13,919	13,816	13,840	13,601	13,699	
3. 予備費				4,545	4,545	4,545	4,545	4,545	4,545	4,545	4,545	4,545	4,545	4,545	
支出計 (D)				351,291	348,441	352,497	361,386	368,046	354,012	360,312	355,755	351,611	338,788	343,636	
経常損益 (C)-(D) (E)				△ 12,046	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別利益 (F)															
特別損失 (G)				2,894											
特別損益 (F)-(G) (H)				△ 2,894											
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)				△ 14,940	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)				△ 23,671	△ 38,611	△ 38,611	△ 38,611	△ 38,611	△ 38,611	△ 38,611	△ 38,611	△ 38,611	△ 38,611	△ 38,611	△ 38,611
流動資産 (J)															
うち未収金															
流動負債 (K)															
うち建設改良費分															
うち一時借入金															
うち未払金															
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)															
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)															
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)															
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M) × 100)															
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)															
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)															
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)															
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P) × 100)															

企業会計指導・助
言業務2,400含む

前年度賞与引当
金及び消費税相
当額

R2. 4. 1利益剰
余金(R2期首)

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

区 分		年 度		前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)	本年度 R2 決算見込	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
		前々年度	前年度														
資本的収入	1. 企業債																
	うち資本費平準化債																
	2. 他会計出資金																
	3. 他会計補助金																
	4. 他会計補助金(特別)			5,663	8,072	11,402	12,111	12,132	12,191	12,251	12,276	12,334	11,779	11,519			
	5. 他会計借入金																
	6. 国(都道府県)補助金																
	7. 固定資産売却代金																
	8. 工事負担金																
	9. その他																
	計 (A)			5,663	8,072	11,402	12,111	12,132	12,191	12,251	12,276	12,334	11,779	11,519			
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)																
	純計 (A)-(B) (C)			5,663	8,072	11,402	12,111	12,132	12,191	12,251	12,276	12,334	11,779	11,519			
資本的支出	1. 建設改良費																
	うち職員給与費																
	2. 企業債償還金			20,124	20,223	20,323	20,423	20,524	20,625	20,727	20,829	20,932	20,096	19,691			
	3. 他会計長期借入返還金																
	4. 他会計への支出金																
5. その他																	
	計 (D)			20,124	20,223	20,323	20,423	20,524	20,625	20,727	20,829	20,932	20,096	19,691			
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)			14,461	12,151	8,921	8,312	8,392	8,434	8,476	8,553	8,598	8,317	8,172			
補填財源	1. 損益勘定留保資金			11,090	26,030	26,030	26,030	26,029	24,944	24,056	24,009	22,398	20,382	20,382			
	2. 利益剰余金処分量																
	3. 繰越工事資金																
	4. その他(引継現金)			5,832													
	計 (F)			16,922	26,030	26,030	26,030	26,029	24,944	24,056	24,009	22,398	20,382	20,382			
	補填財源不足額 (E)-(F)			△ 2,461	△ 13,879	△ 17,109	△ 17,718	△ 17,637	△ 16,510	△ 15,580	△ 15,456	△ 13,800	△ 12,065	△ 12,210			
	他会計借入金残高 (G)																
	企業債残高 (H)			469,720	449,497	429,174	408,751	388,227	367,602	346,875	326,046	305,114	285,018	265,327			
	年度別補填財源額				26,030	26,030	26,030	26,029	24,944	24,056	24,009	22,398	20,382	20,382			
	期末補填財源残高			2,461	13,879	17,109	17,718	17,637	16,510	15,580	15,456	13,800	12,065	12,210			
	繰越補填財源残高			2,461	16,340	33,449	51,167	68,804	85,314	100,894	116,350	130,150	142,215	154,425			

(単位:千円)

○他会計繰入金

区 分		年 度		前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)	本年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		前々年度	前年度													
収益的収支分						762	1,037	1,354	1,343	1,274	1,208	1,142	1,073	1,006	938	875
	うち基準内繰入金					762	1,037	1,354	1,343	1,274	1,208	1,142	1,073	1,006	938	875
	うち基準外繰入金															
資本的収支分						5,663	8,072	11,402	12,111	12,132	12,191	12,251	12,276	12,334	11,779	11,519
	うち基準内繰入金					5,663	8,072	11,402	12,111	12,132	12,191	12,251	12,276	12,334	11,779	11,519
	うち基準外繰入金															
	計					6,425	9,109	12,756	13,454	13,406	13,399	13,393	13,349	13,340	12,717	12,394